



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 7/15(月)～7/21(日)

今週の振り返り 7/8(月)～7/11(木)

来週の注目点 ————— 7/15(月)～7/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



FRB高官発言にみる9月利下げ開始への距離感

		 米国	 日本	 欧州
月	7/15	7月NY連銀製造業景況指数 パウエルFRB議長講演 カンファレンス連銀総裁講演 共和党全国大会（-18日）	海の日	欧：5月鉱工業生産 ユーロ圏財務相会合
火	7/16	6月小売売上高 6月輸出入物価指数 7月NAHB住宅市場指数 クーグラールFRB理事講演	日銀金融政策決定会合議事録 （2014年1-6月開催分） 5月第3次産業活動指数	欧：5月貿易統計 欧：4-6月期銀行貸出調査 独：7月ZEW景気予測指数 EU財務相理事会
水	7/17	リッチモンド連銀総裁講演 6月住宅着工・建設許可件数 6月鉱工業生産 ベージュ・ブック	6月訪日外客数	英：6月消費者物価指数 英：6月生産者物価指数 英：5月住宅価格指数
木	7/18	7月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 ダラス連銀総裁講演 カンファレンス連銀総裁講演 ボウマンFRB理事講演	6月貿易統計	欧：ECB理事会 欧：6月新車登録台数 英：5月週平均賃金、失業率
金	7/19	ニューヨーク連銀総裁講演 アトランタ連銀総裁講演	6月消費者物価指数	欧：5月経常収支 独：6月生産者物価指数 英：6月小売売上高
土	7/20			
日	7/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	7/15	加：5月製造業売上高 加：5月卸売上高 加：4-6月期カナダ銀行企業 /消費者調査 中：中国共産党三中全会 (-18日) 中：4-6月期GDP 中：6月鉱工業生産 中：6月不動産販売 印：6月貿易統計 伯：5月経済活動指数	
火	7/16	加：6月住宅着工件数 加：6月消費者物価指数	
水	7/17	NZ：4-6月期消費者物価 指数 豪：6月ウエストパック景気 先行指数 尼：金融政策決定会合 星：6月非石油地場輸出 土：5月住宅価格指数 南ア：5月小売売上高 露：6月生産者物価指数	
木	7/18	豪：6月雇用統計 馬：6月貿易統計 南ア：金融政策決定会合	
金	7/19	加：5月小売売上高 比：6月国際収支 馬：4-6月期GDP	
土	7/20		
日	7/21		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

9月利下げの扉を開く6月CPI

経済・金利

- 週前半は動意がなかったものの、11日（木）にCPI下振れを受けて金利は短期を中心に急低下。FF金利先物は9月利下げ開始を9割超織り込む中、年内3回の利下げ織り込みにもわかに高まった。ただし、3年～5年先1カ月物金利は3.4%程度に留まっており、将来的な利下げ幅の織り込みが必ずしも拡大したわけではない点に留意。
- **パウエルFRB議長**は上下院で、6月雇用統計を受け、雇用環境はコロナ禍以前の「力強くも過熱していない」状態に回帰したと証言し、「両面的なリスクに直面していることを十分に認識している」と発言した。
- **6月の食品とエネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.06%と、前月の反動を見込む市場予想とは対照的に、5月の同+0.16%に続いてインフレ目標相当ペースを下回る好結果となった。内訳では、住居費が同+0.3%、住居費を除くサービス価格が同▲0.05%と揃って鈍化。財価格からサービス価格ヘディスインフレの広がりが窺える。

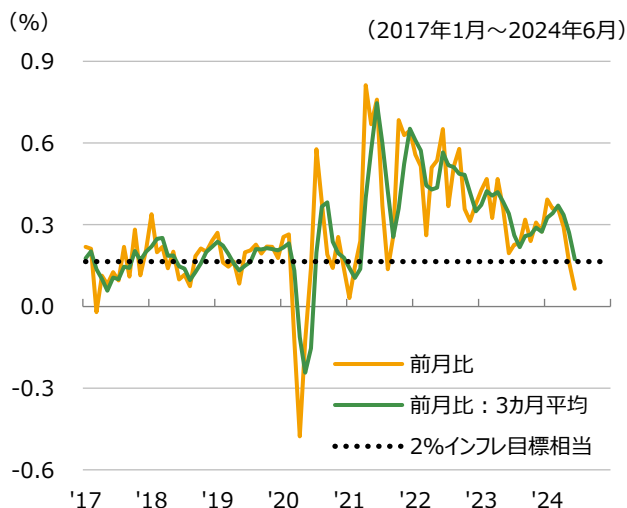
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.3%。10日まで連日最高値を更新し、同日初めて5,600を突破した。
- 10日は+1.0%と大幅高。台湾の**TSMCの6月上高が高水準であった**ことを受け、半導体株が上昇。前日の上院に続き下院でも行われたパウエルFRB議長の議会証言が利下げ期待を維持する内容だったことも追い風。11日は一転して▲0.9%。6月CPIは予想比下振れし、インフレ鈍化を示唆したが、前日まで上昇していたハイテク株は利益確定売りに押された模様。自動運転タクシーの発表延期報道があったテスラが急落。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、前週末から11日まで+3.22%。CPIを受け大部分が上昇する中で、とりわけ金利敏感なオフィスや通信、稼働率低下が緩やかであったことが好感された産業施設が大幅上昇。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(出所) BLS

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRB高官発言と企業決算動向

経済・金利

- 経済指標は主に16日（火）6月小売売上高など。FRB関連では15日（月）パウエル議長を筆頭に高官講演の予定が連日あり。
- 年初から振れの大きい動きながらも、消費モメンタムは鈍化しつつあるようだ。もっとも、鈍化と言っても昨年後半の強い加速と比較すればという範疇であり、個人消費が弱いと判断するほどに下振れているとは言い難い。小売売上高では、コロナ禍以前の基調的な拡大ペースに相当する堅調な消費モメンタムが確認されるかに注目。
- **FRB高官発言**では、サンフランシスコ連銀総裁など中道派とされる高官講演などに注目したい。パウエル議長は9月利下げ開始を志向していると思われ、FOMC内部ではハト派寄りな見解である。中道派の高官らが6月FOMC時点で年内1回か2回、どちらの利下げ回数を想定していたかは定かでないものの、一連の経済指標を踏まえたFOMC内部の力学変化を探る機会となろう。

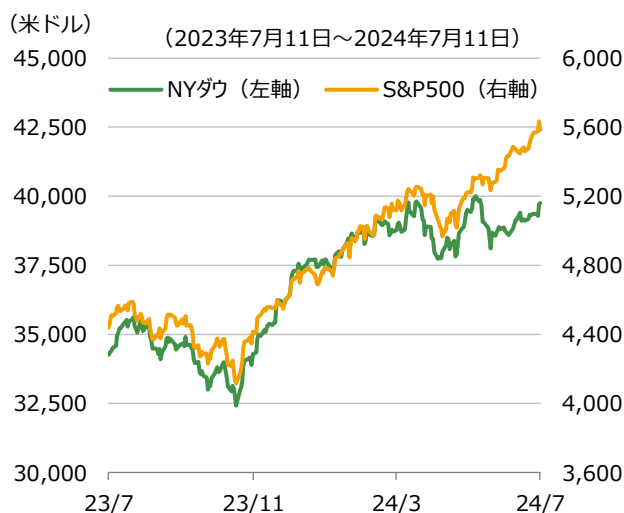
株式

- 発表が本格化する4-6月期企業決算に注目。米大手銀行株に加え、17日（水）ASML、**18日（木）TSMC**といった欧州・台湾の半導体関連株の決算にも関心が集まろう。
- 11日はこれまで金利低下局面で選好されていた大型ハイテク株が売られ、中小型株に資金が流入した。こうした物色の変化が来週も続くのか注目したい。TSMCは発表済の4-6月期売上高が予想比上振れしている。決算発表では7-9月期売上高見通しや設備投資計画に加え、前四半期に下方修正され、株式市場に動揺を与えた**半導体市場全体の成長見通し**についても注視したい。

REIT

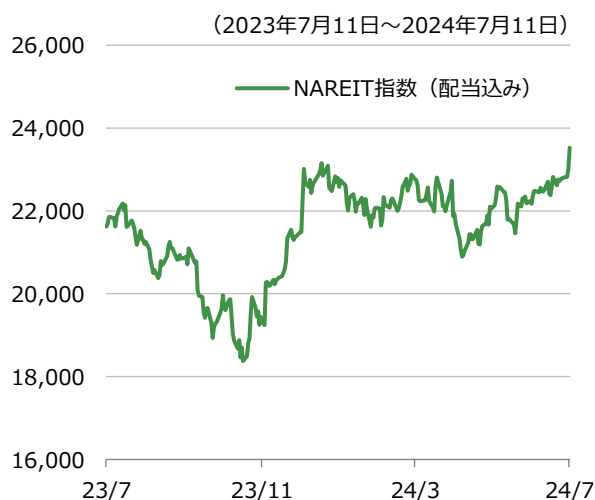
- プロロジスを含む産業施設3社の決算では稼働率、クラウン・キャッスル（通信）の決算ではテナントの設備投資を確認したい。
- オフィスのファンダメンタルズは良好ではないが、金利動向次第では反発継続も。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

過熱感のある中、史上最高値更新後に反落

経済・金利

- 金利は全体的に小動き。9・10日の債券市場参加者会合では、国債買入れ減額の幅やペースに関して様々な意見が出た模様だが、相場への影響は軽微であった。一方で、米国の利下げ期待が高まり、円安対策としての追加利上げへの思惑はやや低下。
- 8日発表の**5月毎月勤労統計**は、現金給与総額が前年比+1.9%（4月+1.6%）、共通事業所ベースでも同+2.3%と大幅に加速。実質賃金はマイナスが継続も、今年の春闘の結果が顕在化してきた模様。

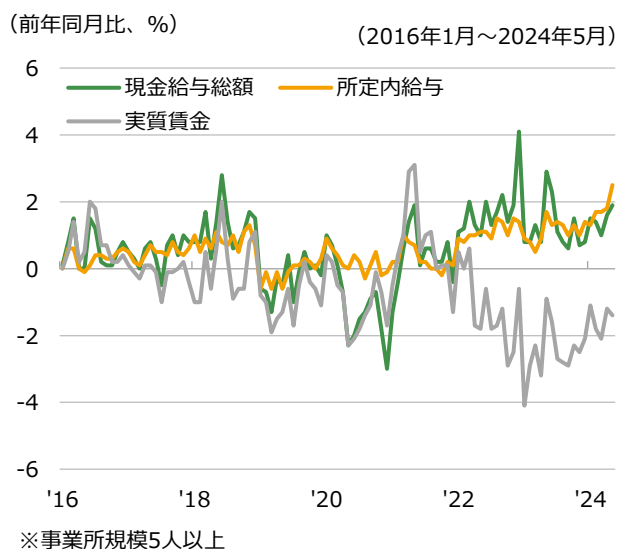
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の前週末から11日までの騰落率は+0.73%。
- 6月の東京ビジネス地区オフィス空室率は低下し、賃料も上昇していた。足元オフィス供給は限定的で、この傾向は続きそうだ。
- 海外投資家による実物不動産の物色も継続。

株式

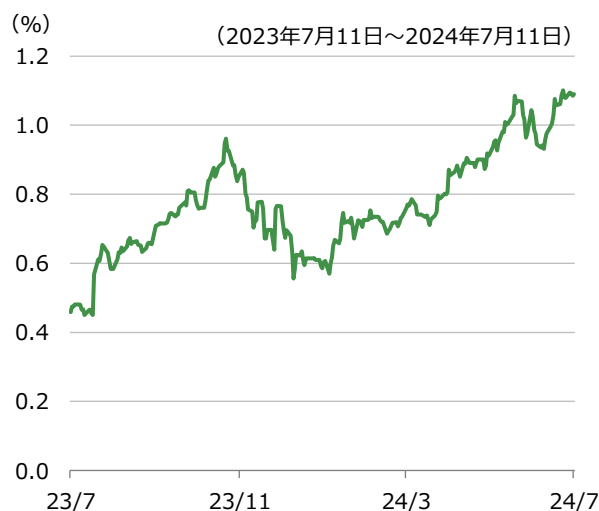
- 前週末比の騰落率はTOPIX+0.5%、日経平均株価+1.1%、グロース250+3.1%（12日前場まで）。円安の進行などが好感され先物主導と見られる上昇で主要指数は続伸、株価指数連動型上場投信の分配金対応と見られる売りをこなし史上最高値を更新した。欧州からの資金シフトの可能性も。米CPI発表後は急速に円高が進行し主要指数は反落したものの**小型グロースが急反発**。大型バリューは週を通して軟調。
- 業種別では、週前半は医薬、精密などが上昇、週後半は紙・パルプ、食料品など内需業種が上昇した。一方、海運、銀行、石油、保険などが下落した。個別ではMonotaRO、JMDCなどが上昇した。一方、先週大幅に上昇した川崎汽船、三菱重工工業などが下落した。また、3-5月期の企業決算発表を受け、ベйкаレント、キューピーなどが上昇、SHIFT、セブン&アイHなどが下落した。**決算発表は企業毎のばらつきが大きい、コスト増で例年よりやや低調か。**

日本：毎月勤労統計



(出所) 厚生労働省

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



為替動向、海外金融政策、半導体大手決算

経済・金利

- 19日（金）に**6月全国CPI**が発表される。政府による電気・ガス代の補助金終了が物価の押し上げ要因となる。足元で基調的な物価上昇率は低下傾向にあるが、賃上げや円安によるコスト増を価格に転嫁する動きが見られるかを確認したい。
- 7月金融政策決定会合に向けて為替動向に注目。11日（木）の米CPI発表後に円高米ドル安が急速に進行。しかし、市場のリスク選好姿勢が続き円安圧力が強まれば、円安対策としての利上げ観測が再燃するか。

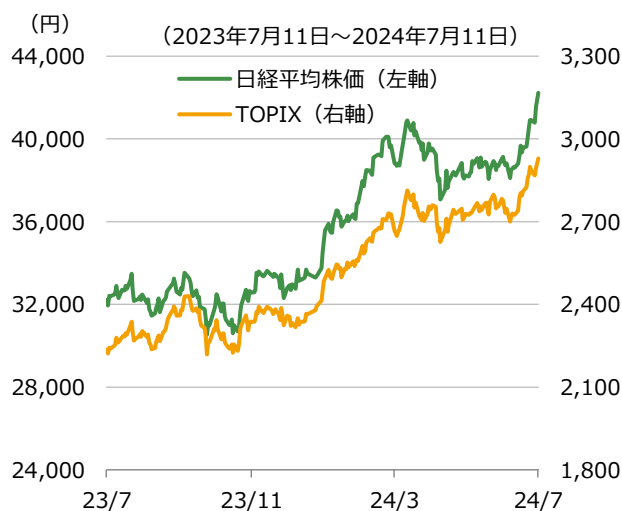
REIT

- 6月のJ-REITの投資部門別売買状況では想定通り海外投資家は売り越したが、国内個人及び金融機関は安定的に買い越しの模様で、金利上昇によって一時的に下落したとしても、底堅く推移すると見込まれる。
- 週後半にユナイテッド・アーバン投資法人など複数の決算が集中して発表される予定。

株式

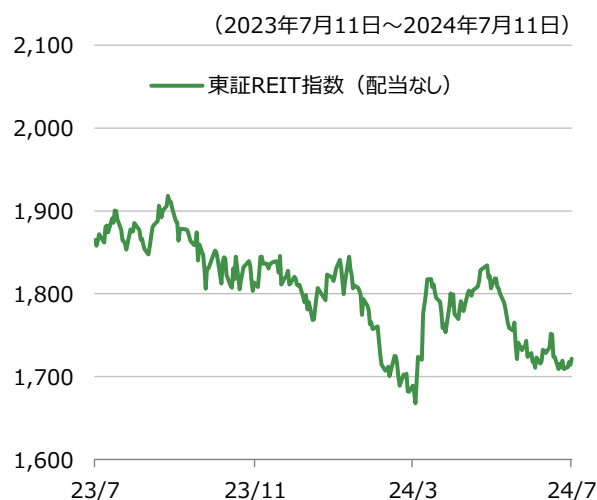
- 当社では過去の傾向を考慮し、米大統領選挙まではレンジ相場での推移を想定していたが、為替の円安進行や米国のインフレ沈静化期待などから株価は高値を更新した。最近の上昇は大口投資家の日本株ウエイト引き上げの影響の可能性も。円安進行で内需企業や家計の負担がさらに増し、政治面での不透明感が強いが、外需企業の利益成長はさらに加速し、全体では他国と比べ良好な環境にある。米ドル建てTOPIXのリターンも改善傾向にあり、**日本株を持たざるリスク**が高まっているため、今後海外投資家資金のさらなる流入も期待される。11日（木）の**米CPI発表後に為替介入が実施されたと見られ**、一時157円台半ばまで円高が進行したが根強い円売り圧力も見られる。円安進行に歯止めがかかるかに注目。
- 来週は国内は材料に乏しい。海外では台湾TSMC、蘭ASMLなど**半導体関連大手**の決算発表や、**FRB高官発言**、**ECB理事会**等今後の金融政策への示唆があるかに注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ECB理事会 英国のCPIと雇用関連指標

今週の振り返り

- **フランスの総選挙**は最終的に極左を含む左派連合が182議席を確保し最大勢力に躍り出た。現与党連合が168議席で次位。1回目の投票で最大の得票率であった極右の国民連合は143議席で3位に甘んじた。どの政党連合も単独過半数の289議席には程遠く、政権の成立には連立が必要。しかし、各政党のイデオロギーや政策の相違に鑑みれば、連立協議は難航が予想され、当面、フランスの内政は停滞しよう。それでも、左派連合や国民連合が政権を担った場合に懸念された極端な政策、特に財政支出の過度な拡大のリスクが大幅に後退したことは市場にとって望ましい。ドイツとフランスの国債利回りのスプレッドは、早晩、解散総選挙発表前の水準近くに縮小しよう。フランス発の金融市場の波乱は回避された。

来週の注目点

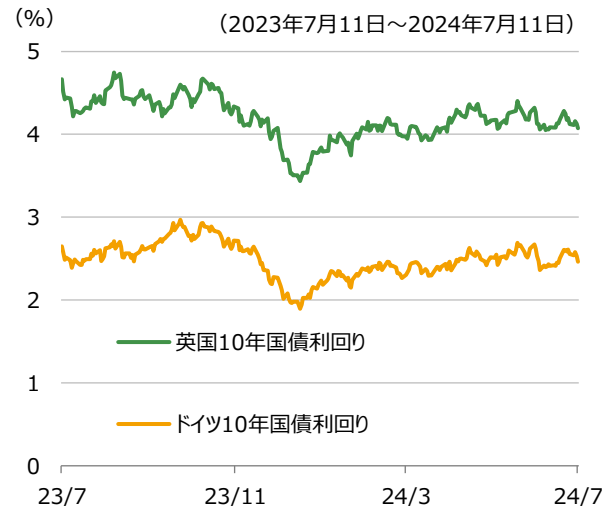
- **ECB理事会**が18日（木）に開催される。6月に利下げに転じたばかりで、今回は政策金利の据え置きが濃厚だが、市場が現時点で8割程度織り込んでいる次回9月の理事会での追加利下げの示唆があるかに注目。ラガルド総裁は、現在の政策金利は中立金利には程遠いとの認識や、当面のインフレ率はでこぼこした推移を辿るとの想定を示しており、今後発表される消費者物価指数（CPI）が大幅に上振れない限り、9月の追加利下げの確度は高い。当社は2025年末までを通じて四半期毎の利下げを見込む。
- **英国でCPIと雇用関連指標**が発表される。BOEの8月の利下げの有無を左右する最重要指標と言っても過言ではない。CPIは財価格が前年同月比で下落に転じているが、サービス価格の鈍化基調がより明確化するか、また労働需給が緩和基調を保っているかに注目。前回6月のBOE金融政策委員会では「微妙な決定」として政策金利の据え置きを支持した委員も複数いて、当局は一段と利下げに傾斜している印象。

独仏10年国債利回りのスプレッド



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 リスクオンの円安の持続性

今週の振り返り

- 前週末、6月の**米非農業部門雇用者数**の増加幅が市場予想をやや上回ったものの、4月と5月の合計で11万1,000人も下方修正されたことや、6月の失業率が予想外に上昇したこと、米金利は低下。それでも、米株価が上昇するなかでリスクオンの円安により米ドル円は161円台に上昇。ただ、その後は米金利低下・米ドル安に押され、160円台後半に反落した。
- 今週初、仏総選挙で左派連合が下院の最大勢力、中道連合が第2勢力、極右「国民連合」が第3勢力と判明すると、ユーロ安に。**日本の5月所定内給与**が前年同月比+2.5%（1993年1月以来の高さ）、共通事業所ベースで同+2.7%（2016年1月の統計開始以降の最高）となり、国内金利上昇・円高に。米ドル円は160.25円まで下落したが、その後は**リスクオンの株高・円安**に転換。9日のFRB議長の米上院議会証言では、労働市場軟化が利下げの根拠になり得ることを示唆するなどハト派的発言もあったが、米金利と米ドル円は上昇。米金利低下に転じて、リスクオンの株高・円安によりクロス円の上昇とともに米ドル円は161.82円まで上昇した。だが、**6月米CPI**が予想比で下振れすると米金利低下・米ドル安に振れた後、幅広い通貨に対し**円が急騰**し、米ドル円は一時157円台まで急落した。日本の当局が円買い介入した可能性がある。

来週の注目点

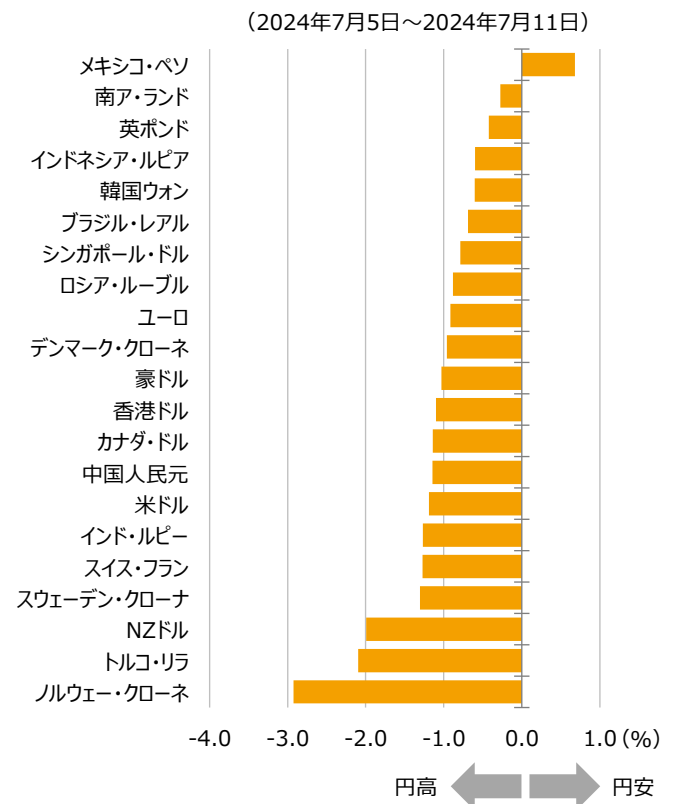
- 欧米金利が低下して円高圧力が働いても、米株高とともにリスクオンの円安圧力が働いたため、クロス円や米ドル円の上昇（円安）が進んできた。リスク許容度は為替動向を左右する重要な要因であり、これまでは円安要因となってきた。今後、米経済指標が市場予想を下回るケースが比較的多い状況が続いた場合でも、米国の利下げ期待と金利低下に支えられて米株高は続くのだろうか。**リスクオンの円安の持続性**に注目。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ



豪州

先行指標が示唆する通り
労働市場は軟化するか

今週の振り返り

- 経済指標は弱かったが、世界的な市場心理の改善に支えられて豪ドルは米ドルに対して小幅に増価。豪ドル円は一時109円台に乗せたが、日本の円買い為替介入によるとみられる円高が進み、107円台に反落した。
- RBAの追加利上げ観測が重荷となり、9日発表の**7月ウエストバック消費者信頼感指数**は82.7と6月の83.6から低下した。7月に所得税減税や家賃補助が始まったが、まだ家計のキャッシュフローに表れていないために消費者心理の改善につながらなかった可能性が指摘されており、来月以降に効果が出るか注目。もっとも、消費者心理が改善すればRBAの利上げ観測が高まり、RBAの利上げ観測が高まると消費者心理を冷やすため、劇的な変化は出づらだろう。
- 同日発表の**6月NAB企業調査**は物価指標や雇用指標が低下し、利上げ観測がやや後退。

来週の注目点

- 18日（木）の**6月雇用統計**に注目。各種先行指標は労働市場の軟化を示唆しており、その通りなら利上げ観測も更に後退しよう。



カナダ

7月利下げを左右し得る
消費者物価指数に注目

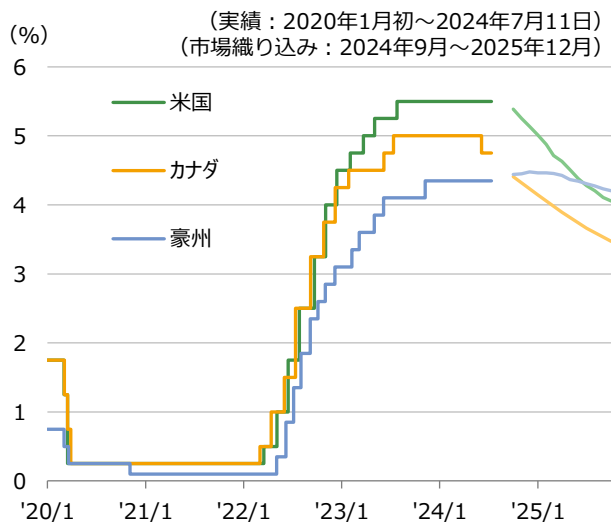
今週の振り返り

- カナダ固有の材料に乏しい中、米国に連れて国債利回りは全般に低下。日本の円買い為替介入によるとみられる円高が進行し、カナダ・ドル円は前週末比1%超下落した。

来週の注目点

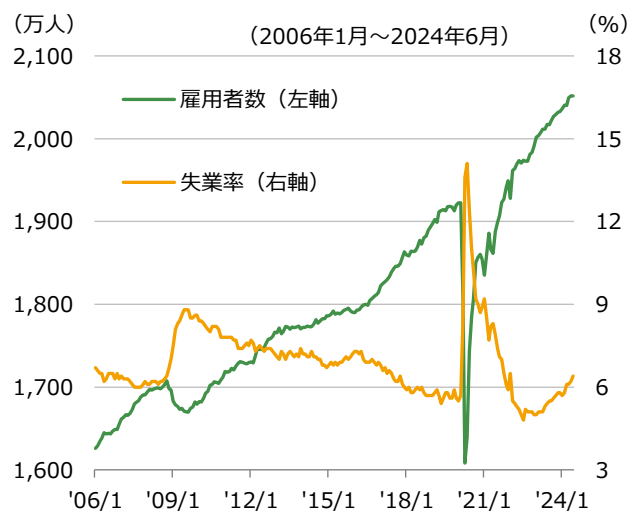
- カナダ銀行は6月の金融政策決定会合で利下げを決定し、インフレ率が持続的に鈍化すれば追加利下げが合理的になるとの見解を示していた。その後に発表された5月消費者物価指数が上振れたことで次回7月会合での利下げ観測は大きく後退したが、先週末に発表された**雇用統計**が弱かったことなどから、市場が織り込む利下げ確率は7割程度に高まった。来週16日（火）に発表される**6月消費者物価指数**が7月会合における利下げの鍵を握る。なお、速報性の高い関連指標は弱めの結果を示唆している。
- その他、15日（月）にカナダ銀行が発表する**4-6月期企業/消費者調査**も注目したい。特に、高止まりが懸念されていた消費者の短期のインフレ期待が低下していれば、カナダ銀行は利下げを進めやすくなるだろう。

各国の政策金利（実績と市場織り込み）



(出所) ブルームバーグ

カナダ：雇用統計



(出所) カナダ統計局



中国

中国共産党三中全会に 注目

今週の振り返り

- 株式市場は、空売り規制の厳格化や、「国家隊」による株買いなど、**当局が三中全会を意識し力づくで株価を押し上げたことから**、CSI300指数で前週末比+1.1%。
- 中国证券监督管理委员会は10日、株の空売りのために貸株のサービスを提供する仲介業者の中国証券金融会社に対し、貸株サービスの11日からの停止、既存の空売り契約に対しては、空売り時の保証金比率の7月22日からの引き上げや、9月30日までの終了等を発表。**実質的に空売りの禁止**に踏み込んだことで、短期的には株価の下支えになろう。ただ、強力な規制強化は株式市場の中長期的な健全な発展にネガティブと言わざるを得ない。

来週の注目点

- 15日（月）～18日（木）にかけて、**中国共産党三中全会**が開催される予定。事前観測では、権力闘争の延長線上とみられる軍部高官への処罰のほか、高級品にかかる消費税の課税範囲拡大で消費税の実質的な引き上げが発表される可能性が高い。株式市場の重しになりうるリスクに注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

インド企業の決算に 注目

今週の振り返り

- 株式市場は、インドが横ばいで、ASEANは軒並み上昇。出遅れ感の強いタイやフィリピンの上昇が目立った。
- 目先のインド株式市場の注目点として、**モンスーン（雨季）の降雨量**が挙げられる。インド気象局の年初来の降雨量統計では、6月末時点で平年を11%下回っていたが、7月10日までにまとまった雨が降り、平年並みまで回復。主要食材のタマネギのカリブ期（雨期）作付けも、前年比+27%と順調。食品価格の安定化や、農村部の収入拡大などに寄与すると期待される。
- **ベトナム保健省**は、1世帯の子供数を2人に制限する「**2人っ子政策**」の廃止を人口法改正草案で提案。高齢化進行への予防的な措置で、中長期的な発展にポジティブ。

来週の注目点

- 過去最高値を更新し続けた**インド株**は、**4-6月期決算**や、再来週23日の本予算案発表を控える中、一時的に上下に振れる可能性も。決算では19日のリライアンス・インドアストリーズ、20日のHDFC銀行等に注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ期待の上昇が一服するか

今週の振り返り

- 米国の利下げ期待などから世界的に市場心理が改善し、ブラジル・レアルは米ドルに対して増価。日本の円買い為替介入によるとみられる円高が進行したため、対円では減価した。消費者物価指数の下振れを受けて過度な利上げ観測が後退し、国債利回りは幅広い年限で顕著に低下。ブラジル・ボブスパ指数は11日まで9日続伸となった。
- 10日発表の**6月消費者物価指数**は前年同月比+4.2%と、5月の+3.9%から伸びが加速したが、市場予想の+4.3%を下回った。伸び加速の主因は自然災害の影響を受けた「食品・飲料」であり、サービス価格が5月の同+5.1%から+4.5%に鈍化するなど、景気の強さが物価に波及した様子はない。
- 11日発表の5月小売売上高（数量ベース）は前月比+1.2%。市場予想の▲0.5%に反し4月の+0.9%に続いて強い結果となった。

来週の注目点

- 過去数カ月は市場参加者のインフレ率予想が上方修正されてきたが、消費者物価指数の下振れや通貨の反発を受けて一服するか。



トルコ | 住宅価格もインフレ沈静化の見方を後押しするか

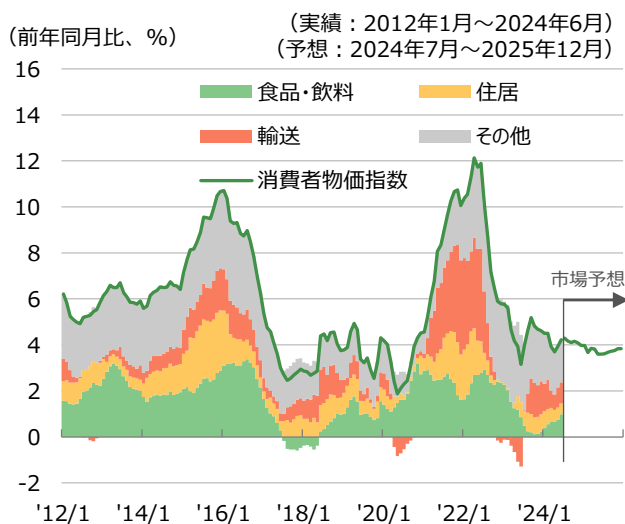
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して減価。トルコ・リラは6月中旬以降、おおむね32.5～33.0リラ/米ドルで推移しているが、今週はレンジ内でリラ安方向に振れた。更に、日本の円買い為替介入によるとみられる円高が進み、リラ円は前週末比で2%超下落。国債利回りは全般に上昇。特に悪材料はなく、先週の急速な金利低下が一服した格好。
- 9日にトルコは米ドル建て国債を発行した。規模は17.5億米ドル、満期は8年。発行利回りは7.3%と参考条件の約7.625%を下回った模様で、国際債券市場におけるトルコ国債の信用力改善と需要の強さを確認。
- 11日発表の5月小売売上高（数量ベース）は前年同月比+5.8%と、4月の+10.2%から伸びが鈍化。需要が減速していることはインフレ沈静化に向けた好材料と言えよう。

来週の注目点

- 5月住宅価格指数が発表される。前年同月比では2022年9月の+189%をピークに4月は+48%まで伸びが鈍化。この傾向が続けばインフレ沈静化の見方を後押ししよう。

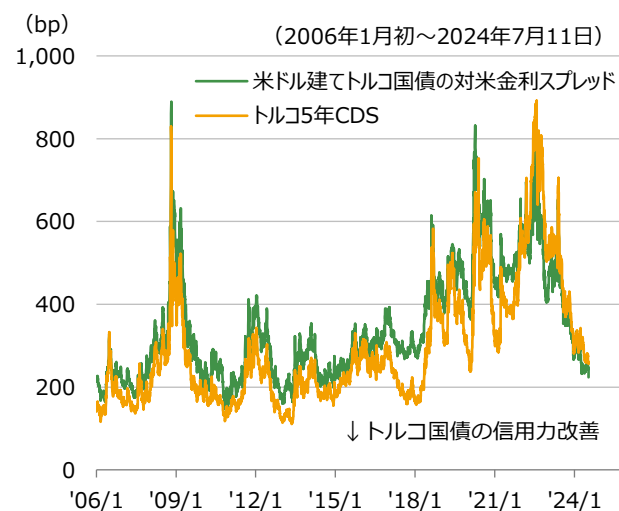
ブラジル：消費者物価指数



※棒グラフは項目別寄与度

(出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中銀より大和アセット作成

トルコ：対米金利スプレッドとCDS



↓トルコ国債の信用力改善

※米ドル建てトルコ国債の対米金利スプレッドはJ.P.Morgan EMBI+のデータを使用

※bp=0.01%pt

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		7/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.25	4.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.25	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.00	0.00	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.15	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	6.75
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	35.00	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		7/11	1カ月	1年	3年
米国		4.21%	-0.19	0.24	2.85
ドイツ		2.46%	-0.16	-0.19	2.76
英国		4.07%	-0.19	-0.59	3.42
日本		1.09%	0.06	0.63	1.06
カナダ		3.43%	-0.04	-0.10	2.11
豪州		4.37%	0.05	0.19	3.01
中国		2.26%	-0.04	-0.38	-0.73
インド		6.98%	-0.03	-0.11	0.80
インドネシア		7.00%	-0.02	0.78	0.44
ブラジル		11.63%	-0.39	0.85	2.01
メキシコ		9.84%	-0.40	0.89	3.02
トルコ		25.27%	-0.35	9.62	8.36

		直近値	期間別変化率		
株価指数		7/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	39,754	2.6%	16.0%	14.0%
	S&P500	5,585	3.9%	25.8%	27.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,976	0.2%	16.1%	22.3%
日本	日経平均株価	42,224	7.9%	31.1%	51.1%
	TOPIX	2,929	5.5%	31.0%	53.2%
中国	MSCI中国	58.72	-1.8%	-3.4%	-42.5%
インド	MSCIインド	2,958	5.0%	36.0%	62.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,187	6.8%	-4.5%	23.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,284	0.0%	11.5%	-4.7%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		7/11	1カ月	1年	3年
米ドル		158.84	1.1%	13.2%	44.2%
ユーロ		172.62	2.3%	11.7%	32.0%
英ポンド		205.14	2.5%	13.0%	34.0%
カナダ・ドル		116.51	2.0%	9.8%	31.8%
豪ドル		107.38	3.4%	14.4%	30.2%
中国人民元		21.85	1.0%	12.2%	28.5%
インド・ルピー		1.90	1.0%	11.4%	28.8%
インドネシア・ルピア		0.982	1.8%	6.0%	29.6%
フィリピン・ペソ		2.77	3.5%	9.1%	26.2%
ベトナム・ドン		0.625	1.1%	5.3%	30.5%
ブラジル・リアル		29.19	-0.5%	1.0%	39.4%
メキシコ・ペソ		8.94	5.6%	8.5%	61.3%
トルコ・リラ		4.82	-0.7%	-10.4%	-62.1%

リート		7/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	23,525	6.1%	8.8%	0.6%
日本	東証REIT指数	1,722	0.2%	-7.7%	-20.8%

商品		7/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	82.62	6.1%	10.4%	10.8%
金	COMEX金先物価格	2,422	4.1%	25.0%	33.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

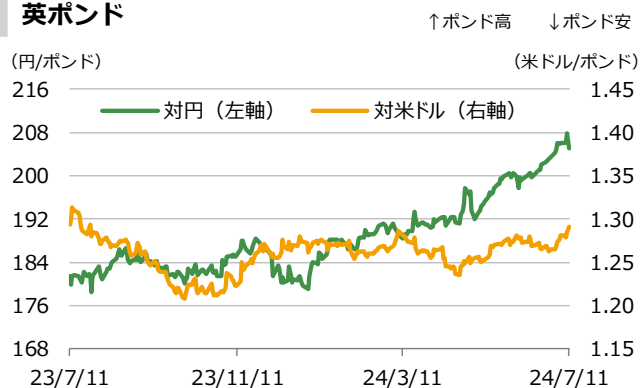
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

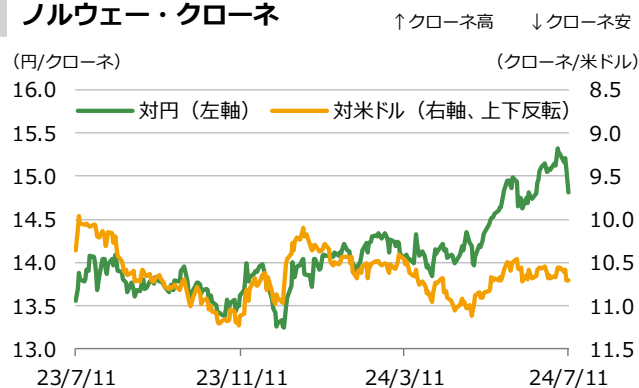
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

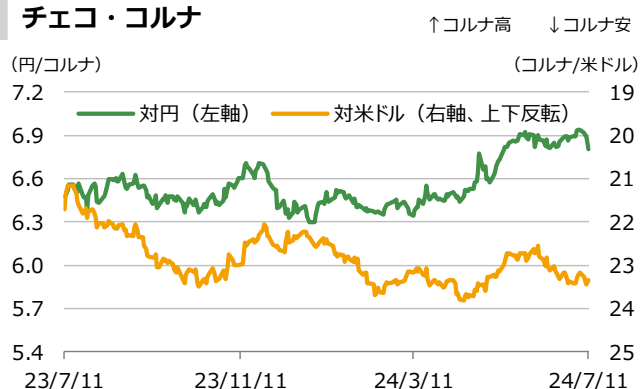
英ポンド



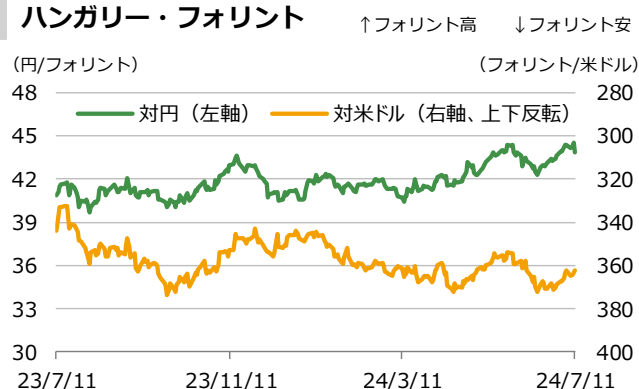
ノルウェー・クローネ



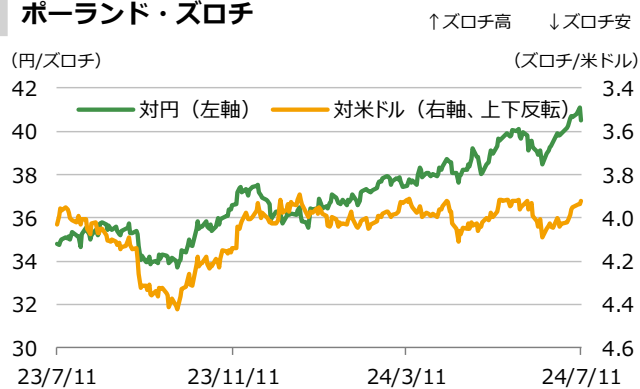
チェコ・コルナ



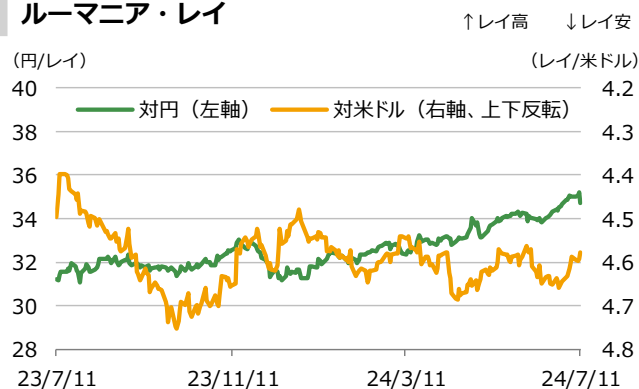
ハンガリー・フォリント



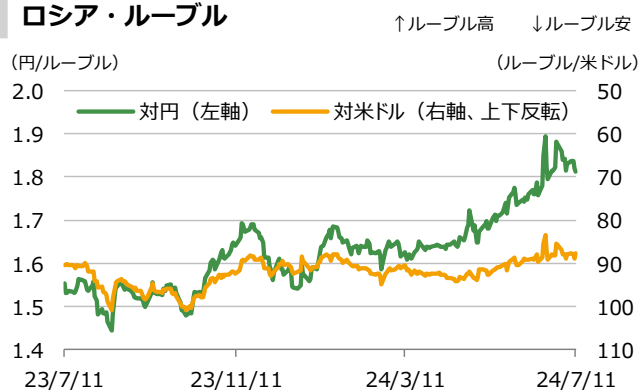
ポーランド・ズロチ



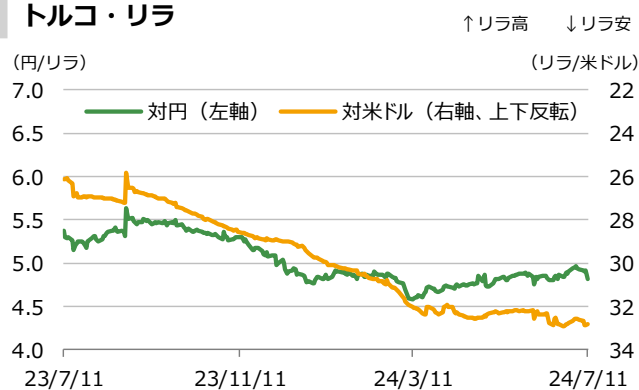
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



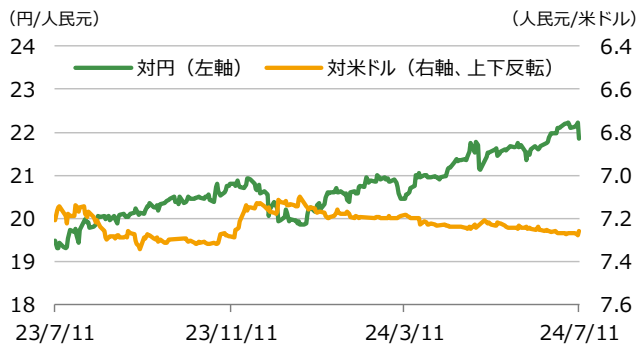
トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

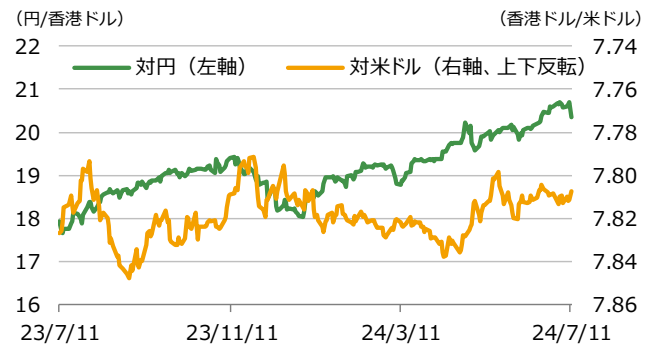
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



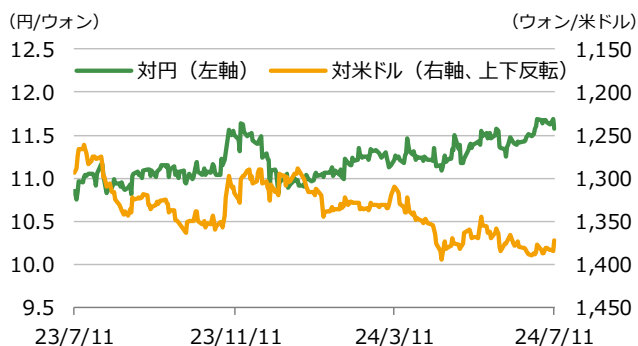
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



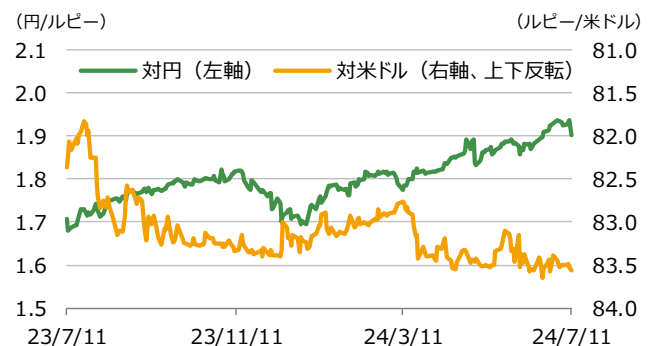
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



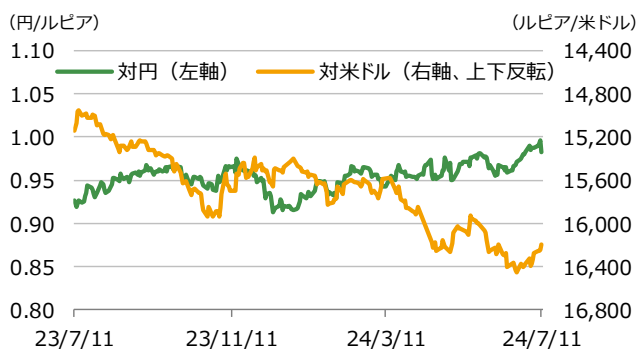
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



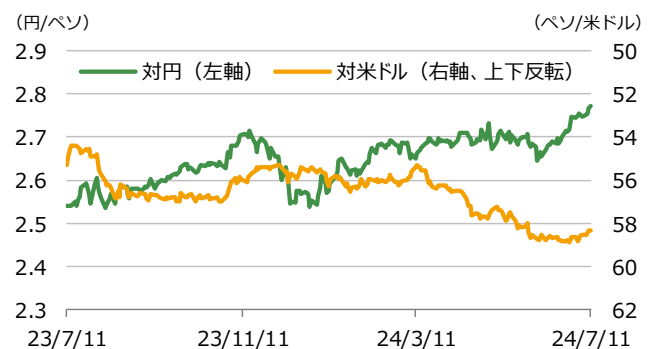
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



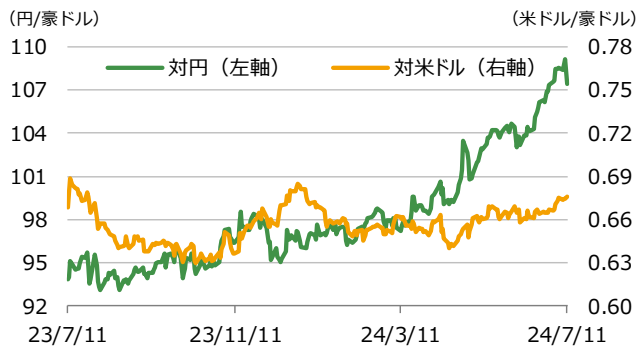
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

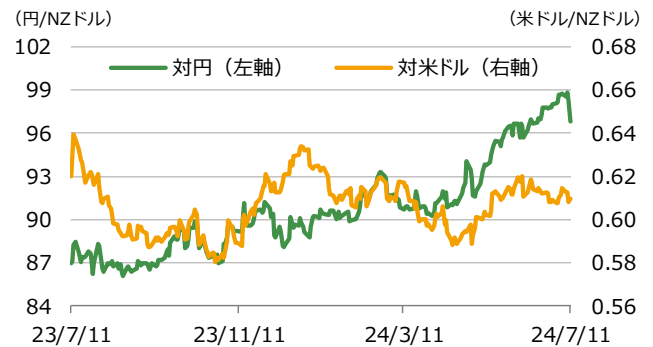
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



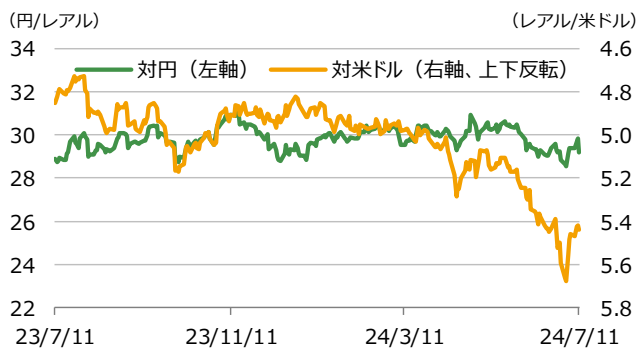
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



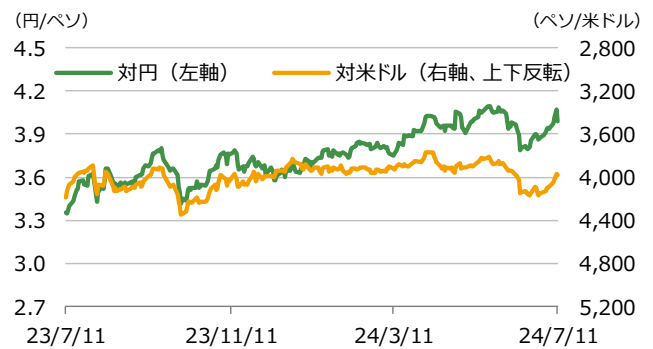
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



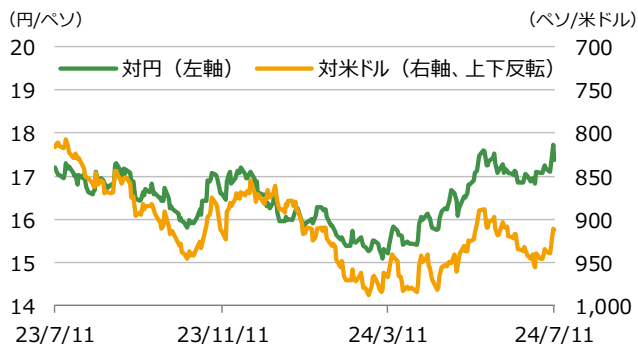
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



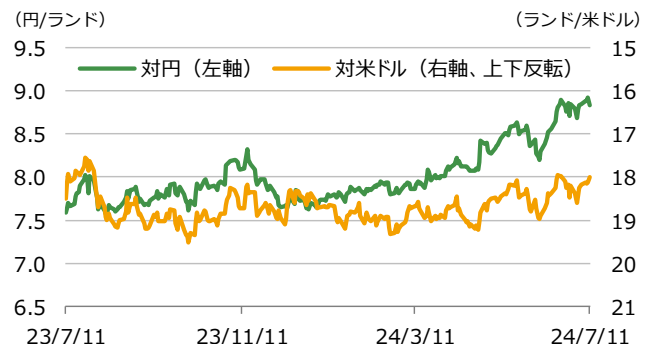
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

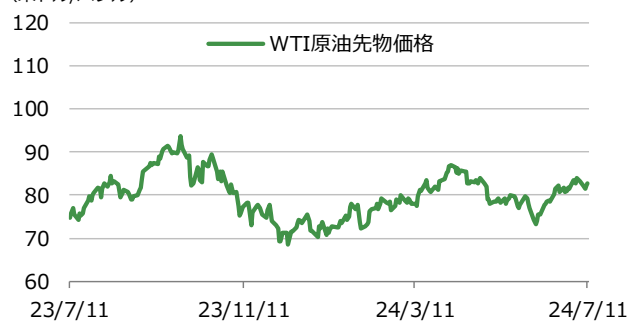


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

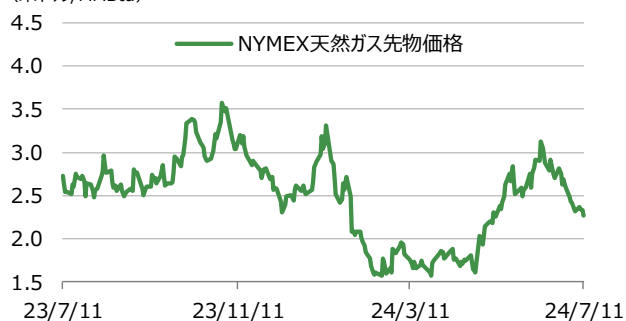
原油

(米ドル/バレル)



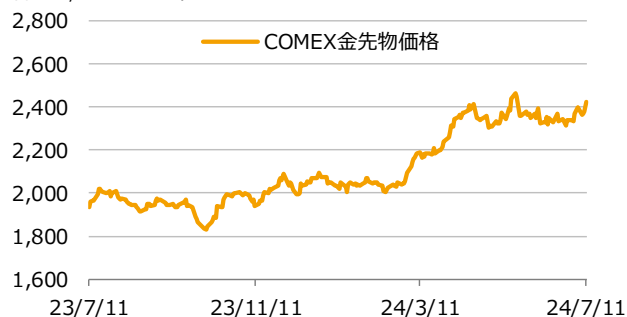
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



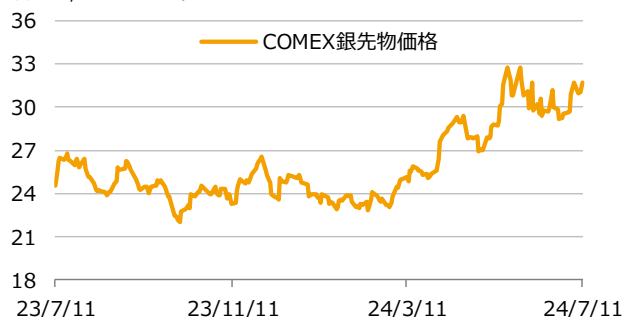
金

(米ドル/トロイオンス)



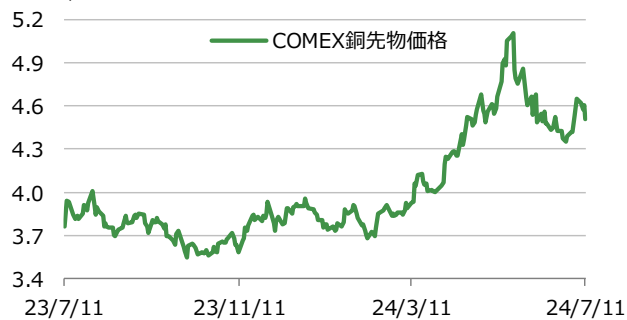
銀

(米ドル/トロイオンス)



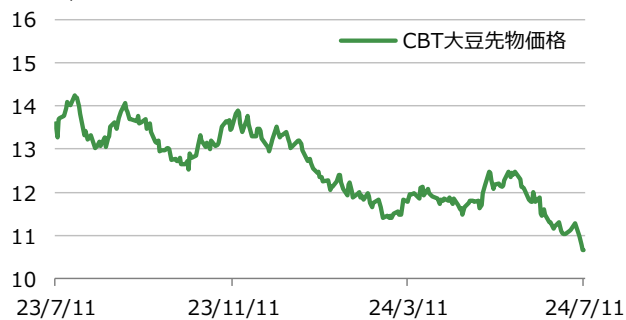
銅

(米ドル/ポンド)



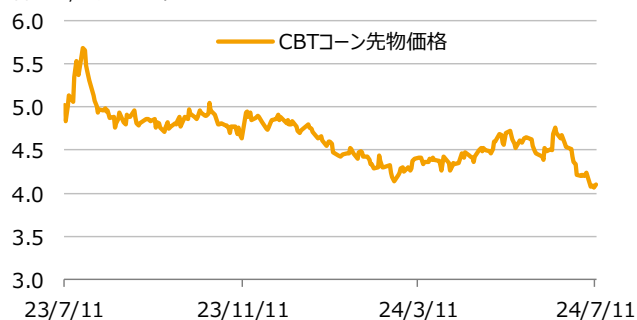
大豆

(米ドル/ブッシェル)



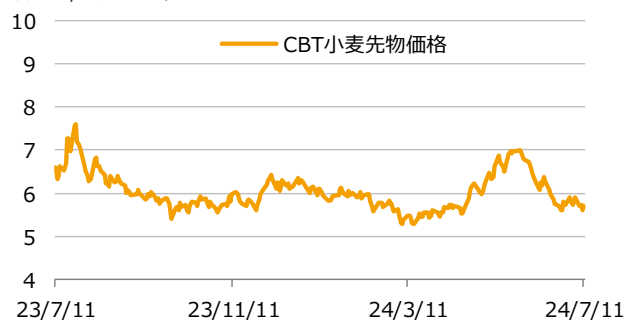
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール